

韓国の幼児教育カリキュラムガイドライン

韓 在熙(四天王寺大学短期大学部)・丹羽 孝(名古屋市立大学)

1. はじめに

現時点において韓国の就学前教育政策の中心課題は、国家責任を強化するため政策方向の推進にある。そして、その政策方向は幼児教育・保育内容のガイドラインについても具体化されてきている。本稿で紹介する「3-5歳年齢別ヌリ課程」改訂作業は、その一環である。特に現在の文在寅政権において発表された「幼児教育の革新方案」(2017年12月)で、幼児教育の公共性をさらに強化するための政策課題が提示されている。このうち、ここでは、現在改訂作業の最終段階にある、韓国の幼児教育・保育の国家水準教育課程である「3-5歳年齢別ヌリ課程」内容と特徴について概観する。

2. 幼児教育・保育制度現況

(1) 韓国の幼児教育・保育制度

韓国の幼児教育・保育の制度は、日本と類似していて教育部が管轄する幼稚園と、保健福祉部が管轄するオリニジップ(保育所)の二元化体制である。幼稚園は、「幼児教育法」を根拠法としていて、第2条は設立・運営、第7条はその設立主体について規定している。幼稚園の設立主体は大きくは、国・公立と私立に区分されている。他方オリニジップは、「乳幼児保育法」第2条2項に「保護者の委託を受けて乳幼児を保育する機関のことであり」と規定され、同法が根拠法となっている。また韓国のオリニジップは、その設立主体が日本よりも多様なことが特徴的である。同法第10条は、オリニジップの設立主体が国・公立施設、私立施設(法人、民間、家庭、共同、職場)に区分されている。

(2) 幼稚園・保育施設の現況

韓国の幼稚園・オリニジップ(保育施設)の現況は、表1のとおりである。

<表1> オリニジップ(保育施設)と幼稚園の現況(2016年12月末)

施設数	オリニジップ							幼稚園			
	計	国・公立	私立					計	国・公立	私立	
ヶ所	41,084	2,859	社会福祉法人	法人団体	民間	家庭	共同	職場	8,987	4,696	4,291
(100%)		(6.96%)	1,402	804	14,316	20,598	157	948	ヶ所	(52.25%)	(47.75%)
			38,225 (93.04%)						(100%)		
園児数	1,451,215	153,241	1,337,430					704,138	170,349	533,789	
	100%	(11%)	(89%)					100%	(24.19%)	(75.81%)	

出典：韓国教育開発院「教育統計サービス」2017年、保健福祉部『保育統計2016年12月末基準』2016年

(育児政策研究所ホームページ <http://www.kicce.re.kr/kor/index>. 2018年9月17日回覧)をもとに筆者作成

幼稚園の設立別の施設数は、近年の公立幼稚園の拡大政策によって2016年末現在、国・公立施設（52%）が私立施設（48%）を上回っている（表1）。さらに2017年4月現在は国・公立園が4,747ヶ所と増加していて、私立園は4,282ヶ所に減少している傾向である。しかし、表1が示すように、2016年末現在の施設別の在園児数を見ると国・公立の24%に対して私立幼稚園は約76%であり、私立施設の依存率が高いことが分かる。

オリニジップの設立者別現況では、2016年12月末現在国・公立施設（約7%）より私立施設（93%）が多く占めている。在園児比率も国・公立施設11%、私立施設89%で、私立施設に多くを依存している。

2. 幼児教育・保育課程ガイドライン

韓国の幼児教育に関する国家水準教育課程としては、満0～2歳の乳児を対象とする「標準保育課程」と、3～5歳児を対象とする幼保共通教育課程の「3～5歳年齢別ヌリ課程」がある。以下、それぞれについて簡単に説明する。

(1) 標準保育課程

保育施設に適用される国家水準保育課程の基準は、「標準保育課程」と呼ばれている。標準保育課程は2007年に、初めて編成されて（第1次）、2012年に第2次改訂、2013年に第3次改訂（現行）が行われた。現在満3～5歳児は「3～5歳年齢別ヌリ課程」（教育科学技術部・保健福祉部2012年7月10日告示）を、満0～2歳児は第3次「標準保育課程」を適応している。満0～2歳児の「標準保育課程」の内容構成は、「基本生活、身体運動、社会関係、意思疎通、芸術経験、自然探究」の6領域となっている。

(2) 3～5歳年齢別ヌリ課程

幼稚園の保育内容についての国家基準としては、従来「幼稚園教育課程」があった。この幼稚園教育課程（日本の幼稚園教育要領に相当）は、1969年に初めて制定されて以降、数次の改訂（7次：第2007-153号）を経て2007年が最終改訂となった。そして、2012年には韓国初の幼保統一教育課程である「満5歳ヌリ課程」が制定された。次いで翌2013年には「3～5歳年齢別ヌリ課程」が制定されて、現在に至っている。なお「ヌリ」という言葉は韓国語では「世の中」を、動詞としては「幸福を享受する」という意味があり、韓国の子どもたちの幸福を享受する世の中を造るための教育課程という意味が、強く込められていたと説明されていた。

ヌリ課程の法的根拠は、「幼児教育法」第24条及び第34条である。ヌリ課程の現場適用に際してはヌリ課程の内容に関する各水準の伝達講習会に加えて、ヌリ課程教師用資料として、「3～5歳年齢別ヌリ課程解説書」と、「3～5歳年齢別ヌリ課程教師用指針書」（教育科学技術部・保健福祉部、2013年2月）が刊行されて、ヌリ課程の定着と発展のための支援政策が提供されてきている。

ヌリ課程が導入された政策背景の一つには、幼保一元化の推進の次元だけではなく、全ての幼児の保育・教育サービスを受ける権利を保障し、保護者の保育費用の負担を減らし無償

化政策とリンクさせて、安心して幼稚園や保育施設を利用できることを目的としていた。具体的には幼稚園のヌリ課程の支援は「幼児教育法第 24 条」で、オリニジップのヌリ課程の支援は「乳幼児保育法第 34 条」を法的根拠としていて、2018 年現在、ヌリ課程対象の満 3 歳児～満 5 歳児には、保育料として月 22 万ウォンが国庫から支援されている。しかしこれについては自治体の財源事情が問題となり、各自治体によって調整されていた（財源負担率 国庫 50：自治体 50、ソウルのみ国庫 20：ソウル市 80%負担等）が、今年より全て国庫から支援する体制となった。また、保育料支援の方法は、バウチャー制度「アイヘンボク（子どもの幸福）・カード」となっている。

(3) 「3-5 歳年齢別ヌリ課程」の内容構成

ヌリ課程の内容構成は、第 1 章の総論に基本方向、目的と目標、編制と運営を、第 2 章に 5 領域（身体運動・意思疎通・社会関係・芸術経験・自然探究）の性格・目標・内容に構成されている（表 2）。そのうち、満 5 歳児の基本方向の内容を見ると、①満 5 歳児の基本生活習慣と秩序、配慮、協力等の正しい人格形成を育てることに重点をおく。②人間と自然を尊重し、伝統文化を理解することに重点をおく。③人格発達がバランスのとれた創意的な人材を育てることに重点をおく。④小学校教育課程との連携性を顧慮する。⑤ 5 つの領域を中心とした主導的な経験を強調し、遊び中心の統合的な課程として構成する。⑥1 日の運営時間は 3-5 時間の運営を基準とされていたが、2015 年教育課程改訂（第 2015-61 号、2015. 2. 24）の時に、幼稚園は 1 日の運営時間が 4-5 時間に改訂された。オリニジップの場合は日常保育時間が 12 時間であるため、ヌリ課程の教育・保育内容と時間を考慮して調整・運営するようになっている。

<表 2> 「3-5 歳年齢別ヌリ課程」内容構成

第 1 章	総論	I. 構成方向	II. 目的と目標	III. 編制と運営 (1. 編成 2. 運営 3. 教授・学習方法 4. 評価)
第 2 章	年齢別ヌリ課程			
	第 1 節	3-5 歳年齢別	ヌリ課程の領域別目標	
		I. 身体運動・健康	II. 意思疎通	III. 社会関係 IV. 芸術経験 V. 自然探究
	第 2 節	3-5 歳年齢別ヌリ課程の領域別内容		
		I. 3 歳ヌリ課程 (各領域)	II. 4 歳ヌリ課程 (各領域)	III. 5 歳ヌリ課程 (各領域)

韓国の幼稚園と保育施設の教育・保育内容の計画及び運営においては、生活主題（単元）を中心に保育活動が行われており、ヌリ課程の中には月別の生活主題やその小主題が提示されている。提示された年間主題の例としては「幼稚園と友達、私と家族、私の町、動植物と自然、健康と安全、生活道具、交通機関、わが国、世界の国々、環境と生活、春・夏・秋・冬」が提示されている。

このガイドラインを基礎にして、各幼稚園とオリニジップの生活主題は、主に幼児が興味を持つ内容を中心に選定され、自律的に運営されている。主題選定のプロセスは教師の年間

計画案の中に事前に計画した教師の提案によるものと、子ども自らの生活中での気づきや興味、関心事から選定される等、柔軟に運営されている。しかし、このような教師用の指導書における具体的な内容や活動事例の提示について、最近、どの園でも画一的な運営をするような結果に繋がっているという問題も、指摘されている。

韓国の保育環境構成の特徴のひとつは、領域別コーナーの設置である。近年の幼稚園と保育施設の評価制度では環境構成が重視され、コーナー設定がより強調されている現状がある。例えば、室内では積み木、役割遊び、言語、数・操作遊び、科学、造形、リズム、パソコンの領域などがあり、室外では水・砂遊び領域などが用意され、特に「自由選択活動」時間の環境構成となっている。このように教師の保育ねらいや主題活動の展開に基づくコーナー設定の中で、子どもの「自由選択活動」が行われている。

4. 改訂動向

(1) 幼児教育革新方案

2017年12月27日に教育部の幼児教育政策課は、‘幼児期の出発線における平等を実現するための「幼児教育革新方案」’を発表した。その中では、幼児が中心となる遊びを重視する教育課程の改訂の方針も含まれていた。今回の革新方案における計画は、現在の文在寅政府の「すべての子どもは我々の子ども」という教育哲学の下、全ての幼児が実質的に均等な教育機会を受けられるようにすることを主な内容としており、幼児が中心となる教育文化造成のための教育パラダイムへの転換、今後5年間、現在国公立幼稚園利用率（2016年月末現在24.19%）を40%までに拡大する発展方向を提示している。

主要推進課題として、第一、幼児教育の公共性の強化として、全ての幼児に対する安定的な支援体系の強化、国公立幼稚園拡大を通しての国家責任の強化、健全な私立幼稚園育成・支援を通しての公共性の強化である。第二は、幼児中心の教育文化造成として、幼児教育パラダイム転換、乳幼児対象の過度の私教育文化改善、第三に、保護者等との教育共同体と共に幼児の健康な発達支援、第四に、幼児教育革新のための行政システムの構築が示された。革新方案の中、ヌリ課程の改定は、幼児を中心とする教育パラダイム転換として、教師中心から幼児中心の教育課程運営及び遊び中心の、教育課程運営の改善方向が提示されている。

(2) 「3-5歳年齢別ヌリ課程」改訂動向

現在(2018年9月)、現行ヌリ課程の改定作業が展開中である。今時改訂の背景と概要については、以下の文章が簡略で明快である。

「2011年5月2日、就学前教育・保育に対する国家の責任を強化するために、『満5歳共通課程』制度導入で始まったヌリ課程は、国家水準の幼児教育課程であると同時に、無償教育・保育政策でもある。ヌリ課程は制定当時、幼児教育と保育の統合を目的としていたために、教育課程の正体性(アイデンティティ)よりは幼児教育と保育の合意を重視していた。従って、教育課程としての体系を備えていない側面があった。又、現場に適用される過程においてヌリ課程の哲学や方向、原理や目的を十分に熟知して、担当幼児の特性に応じたヌリ課程を再

構成するよりは、年齢別ヌリ課程教師用指導書の活動をそのまま適用するという問題点を生み出した。2015年の初等学校教育課程の改訂に合わせて、ヌリ課程を改訂できなくて、初等学校教育課程との連携性が不十分であるとの指摘もあった」（パクソンヒ、「3-5歳年齢別ヌリ課程」改定案開発研究、2017）。

改定案開発研究の具体的内容のうち、主たる部分は以下の如くである。

第一、改訂背景から導出された主たる課題は、①初等学校教育課程及び標準保育課程との連携性考慮、②核心力量反映、③世界的動向を反映して持続可能・世界市民教育、平和教育の内容強化、④4次産業革命による未来変化対応、⑤学習個別化及び多文化家庭等の多様な要求への対応の5点であった。

第二、主たる改訂内容は①5領域体制を維持し、総論で脱落部分を補強、②授業負担軽減のためのスリム化、③年齢別教育課程を修了するとき、到達すべき成就水準(学び、理解、遂行力)及び評価内容補強、④年齢別に時数及び年齢別比重について考慮、⑤教師にわかりやすい用語を使用するの5点である。

改訂内容について今少し付言するならば、新しく改訂される「3-5歳年齢別ヌリ課程」の領域構成は、「身体運動・健康、意思疎通、社会関係、芸術表現、自然探求」の5領域で、変更はない。そして各領域(例：身体運動・健康)は、内容範疇(例：身体認識と感覚調節；基本運動；身体活動参加；健康生活)に区分されている。この内容範疇(例：身体認識と感覚調節)は、内容(感覚能力を育てて活用、身体認識して正しい姿勢で歩く、知覚・運動能力を育てて活用)に、細分されている。そして内容はさらに「細部内容」で年齢別に分けて、詳しく説明されている。例えば内容「感覚能力を育てて活用」は、3歳：感覚器官を認識して感覚の差異を経験、4歳：感覚の差異を区分していろいろな感覚器官協応、5歳：感覚で対象や事物の特性と差異を区分して、いろいろな感覚器官を協応させるという具合である。

今回のヌリ課程の改訂は、韓国幼児教育学会と国務総理傘下の育児政策研究所を中心に進められているが、特に「標準保育課程」と「初等学校教育課程」との連携を改訂方向の中心軸として研究が進んでいる。このヌリ課程の改訂は2019年改訂・告示され、2020年度から施行される予定である。

<参考文献>

(1)教育部『幼児教育革新方案』2017年12月27日報道資料、教育部ホームページ www.moe.go.kr (2018年9月24日閲覧)

(2)教育部「2018年度教育部予算及び基金運用計画概要」p 500 教育部ホームページ www.moe.go.kr/ (2018年9月24日閲覧)